

“現物給付” “窓口負担ゼロ” は県民の願い

福祉医療の充実 は安心な街づくりに

当会が加盟する「こども医療長崎ネット」では、昨年10月から12月まで「長崎県のこども医療費助成 18歳までの対象年齢引き上げを求める署名」を実施し、県内の子育て中の保護者を中心に3万2000筆を超える署名を集約しました。ご協力いただいた皆様から御礼申し上げます。

次集約分（1万9506筆）を県に提出。翌日の県議会では大石知事が「18歳までの全ての子どもたちが安心して医療を受けることができるよう本県独自の医療費助成制度を創設する」と表明しました。その後も署名は寄せられ、1月12日に最終集約分（1万3406筆）を提出すると同時に「18歳までの拡充を歓迎し、さらなる充実を求め

ます」との要請書を県にも家庭課に手渡しました。全国で広まる対象拡大「こども医療費助成制度の対象年齢の18歳までの引上げ」は、昨年2月の県知事選の大石知事の公約でもあり、厳しい県財政ではあるものの、所得制限を導入するなど制度を後退させることなく対象を18歳まで引き上げてほしいとの趣旨です。

長引くコロナ禍で経済的不安を抱える家庭が増え、さらに物価高騰により、子育て家庭の現状はますます厳しくなっており、短期間に3万筆あまりの署名が寄せられたことは、子育て世代の経済的支援の拡充を求める切実な願いの反映です。

折しも、東京都では、2023年度から対象年齢を18歳までに拡大し、無料化する予定と報じられています。九州でも、福岡県や沖縄県が15歳まで、鹿児島県が18歳までに引き上げています。また全国の1741市町村をみると、18歳までを助成している市町村は半数（通院で47%、入院で51%）にもおよびません。

大石知事の表明は、来年度の最重要検討テーマに「子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現」を掲げ、「人口減少対策や医療費支援など子どもを産み育てたいと思える支援を講じる」とし、公約実現でもあり、有効な少子化対策として歓迎するものです。

県独自とは小中学生には助成しない市町まかせの制度。その後の報道や県議会での答弁などで知事が表明した「本県独自」の医療費助成制度の内容が明らかになってきました。現在、長崎県の対象年齢は、「就学前」までです。一方、県下のすべての市町は、県の対象年齢を超えて、「小中学生」（15歳）までを独自に助成し、さらに9市町が「高校生」（18歳）までを助成しています。

「完全無料化」で、安心して受診できる体制を。同制度は令和5（2023）年度からの創設をめざして当初予算に計上予定で、3月県議会で詳細が明らかになります。署名と同時に寄せられたインターネット署名のこ

子どもは、県内どこに住んでも医療費助成が受けられることになり、子育て施策として大きな前進といえます。しかし、この「小中学生」世代の助成を行わない中抜き制度では市町の財政的負担は軽減されず、市町が独自のの子育て支援施策に取り組みにくくなります。子ども

の健やかな成長を考えると、部分的にはなく、全ての世代に責任をもつて助成することが望ましく、何よりも県民も市町も納得できる制度の創設が求められています。11月県議会での質疑は、歓迎する意見の他に、支給方法について「現物給付」を求める声が多かったものの、支給方法や負担割合などの詳細については市町と調整が必要なので現在は協議中との答弁に終始しました。

「医療費の心配をせず、すぐに病院に連れていきたい」と現物給付を望む切実な声が多く寄せられ、子育て世代の共通する願いになっていきます。さらに「他の県では医療費も無料なのに、月800円かかるのは納得いかない」「2人だと1600円、3人だと2400円。決して安いわけではない。2日通院はさらに5000円近くかかる」と無料化を望む切実な声も多く寄せられています。長崎

県の課題である少子化対策に一層踏み込んだ子育て支援策として、子ども医療費助成制度の現物給付化、完全無料化が求められています。

当会では、統一地方選挙の予定候補者にもアンケートを実施する予定ですが、子ども医療費助成制度の拡充についても意見を問うていく予定です。また医療者がお知り合いの予定候補者に公約として求めることは実現に向けて効果的です。現場からの働きかけをよろしくお願いたします。



子育て世代を中心に多くの県民から寄せられた3万2000筆超の署名

望まれる現物給付 全自治体で実現を！

現制度における償還払い・代理申請の自治体一覧

対象	償還払い	代理申請
高校卒業まで	松浦市、五島市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町	—
中学卒業まで	島原市、壱岐市、雲仙市、新上五島町	大村市
自治体数	11	1

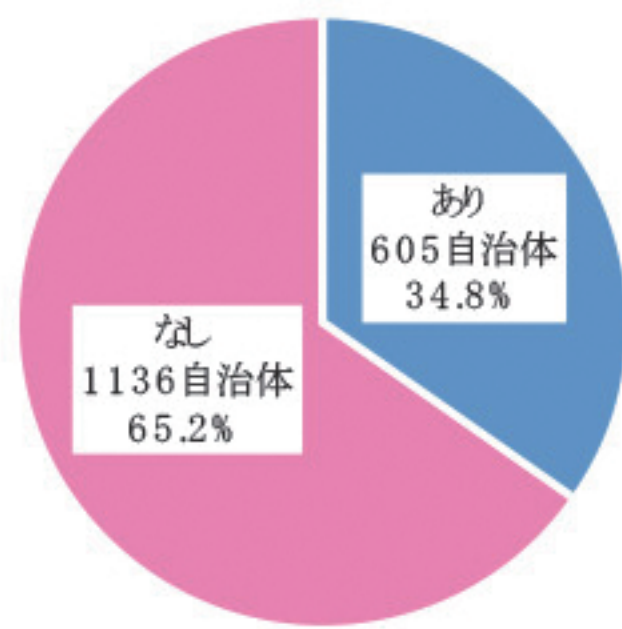
こんな声が寄せられています

後から返ってくるけど、最初から800円の方が助かります（大村市）

生活ギリギリの家庭は医療費を払うのがキツイ上に、各月ごとに申請しなければならない手間があり、保護者は負担に思う（雲仙市）

子どもの頃、家計が苦しい中、病院の窓口でたくさん支払ってもらい親に申し訳なかったのが、現物給付を望みます（長崎市）

全国自治体の自己負担の状況



これに対し、「本県独自の制度とは、「就学前」までの助成はこれまで通りで、「小中学生」への助成は行わず、「高校生」世代にのみ新たに助成を行う」という中抜きの制度です。長崎県の18歳までの

「完全無料化」で、安心して受診できる体制を。同制度は令和5（2023）年度からの創設をめざして当初予算に計上予定で、3月県議会で詳細が明らかになります。署名と同時に寄せられたインターネット署名のこ

子どもは、県内どこに住んでも医療費助成が受けられることになり、子育て施策として大きな前進といえます。しかし、この「小中学生」世代の助成を行わない中抜き制度では市町の財政的負担は軽減されず、市町が独自のの子育て支援施策に取り組みにくくなります。子ども